平成26年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年10月29日

上 場 会 社 名　　水戸証券株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　8622　　URL　http://www.mito.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）真殿修治
問合せ先責任者　（役職名）財務部長　　（氏名）大槻　剛　　TEL　03(6739)5401
四半期報告書提出予定日　　平成25年11月11日　　配当支払開始予定日　　平成25年12月２日
四半期決算補足説明資料作成の有無　　：　有　・　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　有　・　無

（百万円未満切捨て）

1.　平成26年３月期第２四半期の業績（平成25年４月１日～平成25年９月30日）

(1) 経営成績(累計)　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第２四半期	8,511	68.1	8,479	68.9	2,350	—	2,612	—	2,368	—
25年３月期第２四半期	5,062	7.7	5,020	8.0	△289	—	△79	—	22	—

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 １株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
26年３月期第２四半期	31　95	—
25年３月期第２四半期	0　30	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
26年３月期第２四半期	68,026	35,702	52.5	599.4
25年３月期	58,636	33,696	57.5	582.8

（参考）　自己資本　26年３月期第２四半期　　35,702百万円　　25年３月期　　33,696百万円

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
25年３月期	—	0　00	—	12　00	12　00
26年３月期	—	7　00			
26年３月期(予想)			—	—	—

（注）26年３月期の配当予想額については、未定であります。理由等についてはサマリー情報の２枚目「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3.　平成26年３月期の業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※　注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有・無

②　①以外の会計方針の変更　：有・無

③　会計上の見積りの変更　：有・無

④　修正再表示　：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期２Ｑ	77,289,033株	25年３月期	77,289,033株
②　期末自己株式数	26年３月期２Ｑ	3,162,426株	25年３月期	3,153,459株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期２Ｑ	74,130,134株	25年３月期２Ｑ	74,146,733株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、財務体質の強化と今後の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、安定的かつ継続的な配当を維持することを勘案しつつ、業績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。従って業績に応じた配当という観点から、配当の額についても現時点で予測することは、株主や投資家の皆様に不測の事態が生じかねないと危惧することから第２四半期末及び期末が近づいた時点（９月中、３月中）において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1.　当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 経営成績に関する説明 …… 2
(2) 財政状態に関する説明 …… 3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
2.　四半期財務諸表 …… 5
(1) 四半期貸借対照表 …… 5
(2) 四半期損益計算書 …… 7
第２四半期累計期間 …… 7
(3) 四半期キャッシュ・ フロー計算書…… 8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 …… 9
(継続企業の前提に関する注記)…… 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)…… 9
3.　補足情報 ……10
(1) 受入手数料 ……10
(2) トレーディング損益 ……10
(3) 株券売買高(先物取引を除く) ……11
(4) 引受・募集・売出しの取扱高 ……11
(5) 自己資本規制比率 ……11
(6) 損益計算書の四半期推移 ……12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期累計期間のわが国経済は、円高の是正や海外経済の改善を背景に輸出が持ち直すなど、緩やかながらも改善しました。2013年4-6月期の実質GDPは、速報値の前期比+0.6%から改定値+0.9%に上方修正されました。一方、５月下旬以降、新興国経済における先行き不透明感などから景況感改善の動きは鈍くなりました。

当第２四半期累計期間の国内株式市場は新政権による金融政策や各種経済対策への期待感から、上昇傾向を維持して始まりました。５月下旬には、日経平均株価は16,000円台回復目前まで上昇しましたが、バーナンキ米FRB議長が資産買い入れペースの縮小スケジュールに言及したことをきっかけに、わが国株式市場も売り圧力に晒される格好となりました。しかし、９月初旬に2020年のオリンピック開催地に東京が決定し投資マインドが改善したほか、アベノミクスへの期待感も引き続き強く、株式市場は総じて底堅い動きとなりました。このような中、当第２四半期会計期間末の日経平均株価は平成25年３月末比16.6%高の14,455円80銭で取引を終えました。

このような環境下、当第２四半期累計期間の業績は、営業収益が85億11百万円(前第２四半期累計期間比 168.1%)と増加し、営業収益より金融費用31百万円(同 75.4%)を控除した純営業収益は、84億79百万円(同 168.9%)となりました。また、販売費・一般管理費は61億29百万円(同 115.4%)となり、その結果、営業利益は23億50百万円(前第２四半期累計期間実績 営業損失２億89百万円)、経常利益は26億12百万円(同 経常損失79百万円)、四半期純利益は23億68百万円(前第２四半期累計期間比 10,717.0%)となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料：当第２四半期累計期間の受入手数料の合計は、70億44百万円(前第２四半期累計期間比 191.2%)となりました。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、42億88百万円(同 261.0%)となりました。これは、株券委託売買金額が6,844億円(同 269.0%)と増加したことにより、株式の委託手数料が42億60百万円(同 261.4%)となったことによるものです。なお、その他の委託手数料は27百万円(同 216.0%)となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、５百万円(同 12.6%)となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、17億61百万円(同 135.9%)となりました。これは、ハイ・イールド債や日本株式を主な投資対象とする投資信託の販売が好調だったことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料の増加やファンドラップ手数料の増加等により９億88百万円(同 140.9%)となりました。

② トレーディング損益：当第２四半期累計期間のトレーディング損益は、株券等は59百万円(前第２四半期累計期間比 62.6%)、債券・為替等は外債販売に注力したことにより12億32百万円(同 109.3%)となり、合計で12億92百万円(同 105.6%)となりました。

③ 金融収支：当第２四半期累計期間の金融収益は、信用取引収益の増加等により１億49百万円(前第２四半期累計期間比 115.5%)、金融費用は信用取引費用の減少等により31百万円(同 75.4%)で差引収支は１億17百万円(同 134.7%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費 ：当第２四半期累計期間の販売費・一般管理費は、事務委託費や人件費が増加したことなどにより、61億29百万円(前第２四半期累計期間比 115.4%)となりました。

⑤ 特別損益：当第２四半期累計期間の特別利益は、投資有価証券売却益15百万円(前第２四半期累計期間実績 １億33百万円)となりました。また特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れ13百万円(同 ―百万円)となり、差引１百万円の利益(同 １億15百万円の利益)となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 流動資産

当第２四半期会計期間の流動資産は、前事業年度に比べ87億71百万円増加し、541億69百万円となりました。これは、現金・預金が73億95百万円、信用取引資産が11億45百万円増加したことなどによるものです。

② 固定資産

当第２四半期会計期間の固定資産は、前事業年度に比べ６億18百万円増加し、138億56百万円となりました。これは、投資有価証券が６億85百万円、器具・備品が１億67百万円増加する一方、保険積立金が２億48百万円減少したことなどによるものです。

③ 流動負債

当第２四半期会計期間の流動負債は、前事業年度に比べ70億87百万円増加し、272億43百万円となりました。これは、預り金が42億55百万円、信用取引負債が21億11百万円、受入保証金が６億26百万円増加したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当第２四半期会計期間の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度に比べ２億96百万円増加し、50億80百万円となりました。これは、繰延税金負債が３億６百万円増加したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当第２四半期会計期間の純資産は、前事業年度に比べ20億６百万円増加し、357億２百万円となりました。これは、剰余金の配当で８億89百万円減少する一方、四半期純利益で23億68百万円、その他有価証券評価差額金が５億32百万円増加したことなどによるものです。

⑥ キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ73億95百万円増加し、225億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は80億47百万円の増加となりました。これは「預り金及び受入保証金の増減額」で48億81百万円増加したことや「税引前当期純利益」で26億13百万円増加したことなどが要因です。なおこれは、前第２四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」34億円の増加と比較すると46億46百万円の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は２億38百万円の増加となりました。これは「有形固定資産の取得による支出」で１億85百万円減少する一方、「保険積立金の払戻による収入」で２億60百万円、「投資有価証券の売却による収入」で１億63百万円増加したことなどが要因です。なおこれは、前第２四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」76百万円の増加と比較すると１億62百万円の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期累計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は８億90百万円の減少となりました。これは「配当金の支払額」で８億82百万円減少したことなどが要因です。なおこれは、前第２四半期累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」１億85百万円の減少と比較すると７億５百万円の減少となっております。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示しておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

２．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,182	22,578
預託金	10,901	11,500
トレーディング商品	2,797	2,674
商品有価証券等	2,797	2,674
信用取引資産	13,197	14,342
信用取引貸付金	12,977	14,165
信用取引借証券担保金	219	176
募集等払込金	2,738	2,443
その他の流動資産	581	630
流動資産計	45,397	54,169
固定資産		
有形固定資産	3,912	4,072
建物	2,155	2,131
その他（純額）	1,756	1,940
無形固定資産	131	151
投資その他の資産	9,194	9,633
投資有価証券	8,140	8,826
長期差入保証金	769	769
その他	302	56
貸倒引当金	△18	△18
固定資産計	13,238	13,856
資産合計	58,636	68,026

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成25年９月30日）
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	2,145	2,172
信用取引負債	1,371	3,482
信用取引借入金	663	2,871
信用取引貸証券受入金	708	611
預り金	10,262	14,517
受入保証金	1,205	1,832
短期借入金	2,970	2,970
未払法人税等	346	281
賞与引当金	1,022	765
役員賞与引当金	－	26
その他の流動負債	832	1,196
流動負債計	20,156	27,243
固定負債		
長期未払金	345	345
繰延税金負債	1,496	1,802
退職給付引当金	2,494	2,454
資産除去債務	322	326
その他の固定負債	56	69
固定負債計	4,714	4,997
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	68	82
特別法上の準備金計	68	82
負債合計	24,939	32,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	4,342	4,342
資本剰余金合計	8,637	8,637
利益剰余金		
その他利益剰余金	10,246	11,725
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	2,998	4,477
利益剰余金合計	10,246	11,725
自己株式	△1,014	△1,018
株主資本合計	30,142	31,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,554	4,086
評価・換算差額等合計	3,554	4,086
純資産合計	33,696	35,702
負債・純資産合計	58,636	68,026

（２）四半期損益計算書
第２四半期累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
営業収益		
受入手数料	3,684	7,044
委託手数料	1,643	4,288
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	43	5
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,296	1,761
その他の受入手数料	701	988
トレーディング損益	1,223	1,292
金融収益	129	149
その他の営業収益	25	25
営業収益計	5,062	8,511
金融費用	41	31
純営業収益	5,020	8,479
販売費・一般管理費		
取引関係費	540	573
人件費	2,911	3,256
不動産関係費	663	666
事務費	775	1,213
減価償却費	227	218
租税公課	77	78
その他	114	123
販売費・一般管理費計	5,310	6,129
営業利益又は営業損失（△）	△289	2,350
営業外収益		
受取配当金	81	93
雑収入	150	183
営業外収益計	232	277
営業外費用		
雑損失	21	15
営業外費用計	21	15
経常利益又は経常損失（△）	△79	2,612
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	10	－
投資有価証券売却益	133	15
特別利益計	143	15
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	－	13
投資有価証券評価損	10	－
固定資産廃棄損	1	－
システム契約解約損	17	－
特別損失計	28	13
税引前四半期純利益	35	2,613
法人税、住民税及び事業税	11	246
法人税等調整額	2	△1
法人税等合計	13	245
四半期純利益	22	2,368

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	35	2,613
減価償却費	227	218
退職給付引当金の増減額（△は減少）	41	△39
賞与引当金の増減額（△は減少）	△132	△257
金融商品取引責任準備金の増減額（△は減少）	△10	13
固定資産廃棄損	1	－
システム契約解約損	17	－
受取利息及び受取配当金	△211	△243
支払利息	41	31
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△122	△15
顧客分別金信託の増減額（△は増加）	1,000	△600
トレーディング商品の増減額	△164	150
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	2,525	965
募集等払込金の増減額（△は増加）	609	294
預り金及び受入保証金の増減額（△は減少）	△586	4,881
その他の資産・負債の増減額	△5	172
小計	3,266	8,186
利息及び配当金の受取額	197	198
利息の支払額	△41	△30
法人税等の支払額	△36	△307
法人税等の還付額	13	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,400	8,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	－	△5
投資有価証券の売却による収入	136	163
有形固定資産の取得による支出	△78	△185
無形固定資産の取得による支出	－	△10
貸付けによる支出	△3	△1
貸付金の回収による収入	19	10
保険積立金の払戻による収入	－	260
その他	1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	76	238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△4
配当金の支払額	△183	△882
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185	△890
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,290	7,395
現金及び現金同等物の期首残高	9,071	15,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,361	22,578

（４）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

３．補足情報

（１）受入手数料

① 科目別内訳

（単位：百万円）

	前第２四半期累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）	前年同期比(%)
委託手数料	1,643	4,288	261.0
（株券）	(1,630)	(4,260)	261.4
（債券）	(0)	(0)	69.0
（その他）	(12)	(27)	216.0
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	43	5	12.6
（株券）	(40)	(3)	9.3
（債券）	(3)	(1)	51.3
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,296	1,761	135.9
その他の受入手数料	701	988	140.9
合計	3,684	7,044	191.2

② 商品別内訳

（単位：百万円）

	前第２四半期累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）	前年同期比(%)
株券	1,688	4,283	253.6
債券	9	9	104.9
受益証券	1,982	2,744	138.4
その他	4	5	140.2
合計	3,684	7,044	191.2

（２）トレーディング損益

（単位：百万円）

	前第２四半期累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）	前年同期比(%)
株券等	95	59	62.6
債券・為替等	1,128	1,232	109.3
（債券等）	(832)	(1,095)	131.6
（為替等）	(295)	(136)	46.3
合計	1,223	1,292	105.6

（３）株券売買高(先物取引を除く)

（単位：百万株、百万円）

	前第２四半期累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)		当第２四半期累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,517	655,702	1,249	691,015	82.3	105.4
(委託)	(716)	(254,390)	(1,247)	(684,408)	(174.0)	(269.0)
(自己)	(800)	(401,311)	(2)	(6,607)	(0.3)	(1.6)
委託比率(%)	47.2	38.8	99.8	99.0	—	
東証シェア(%)	0.31	0.22	0.13	0.08		
1株当たり委託手数料	2円27銭		3円42銭			

（４）引受・募集・売出しの取扱高

（単位：千株、百万円）

	前第２四半期累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)	前年同期比(%)
引受高			
株券(株数)	623	35	5.6
株券(金額)	2,363	128	5.4
債券(額面金額)	1,020	700	68.6
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー及び外国証書等(額面金額)	—	—	—
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	623	35	5.7
株券(金額)	2,360	128	5.5
債券(額面金額)	2,296	3,451	150.3
受益証券(金額)	160,451	246,983	153.9
コマーシャル・ペーパー及び外国証書等(額面金額)	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

（５）自己資本規制比率

区分			前事業年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期会計期間 (平成25年９月30日)
基本的項目(百万円)		(A)	29,252	31,097
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等		3,554	4,086
	金融商品取引責任準備金等		68	82
	一般貸倒引当金		—	—
	計	(B)	3,622	4,168
控除資産(百万円)		(C)	5,207	5,227
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A)＋(B)－(C)		(D)	27,668	30,038
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額		1,794	1,867
	取引先リスク相当額		354	379
	基礎的リスク相当額		2,598	2,764
	計	(E)	4,747	5,010
自己資本規制比率(%)	(D)／(E)×100		582.8	599.4

（６）損益計算書の四半期推移

（単位：百万円）

	前第２四半期 (H24. ７. １ H24. ９. 30)	前第３四半期 (H24. 10. １ H24. 12. 31)	前第４四半期 (H25. １. １ H25. ３. 31)	当第１四半期 (H25. ４. １ H25. ６. 30)	当第２四半期 (H25. ７. １ H25. ９. 30)
営業収益					
受入手数料	1,775	2,553	4,021	4,287	2,757
トレーディング損益	613	737	1,528	692	599
金融収益	57	58	75	79	69
その他の営業収益	12	12	13	12	12
営業収益計	2,459	3,362	5,638	5,072	3,439
金融費用	22	24	19	16	14
純営業収益	2,437	3,337	5,618	5,055	3,424
販売費・一般管理費					
取引関係費	266	278	290	296	276
人件費	1,432	1,505	2,192	1,490	1,765
不動産関係費	324	337	337	338	328
事務費	397	442	410	464	748
減価償却費	118	119	118	97	120
租税公課	29	22	34	54	24
その他	49	45	55	60	62
販売費・一般管理費計	2,618	2,750	3,438	2,802	3,327
営業利益又は営業損失(△)	△181	587	2,179	2,253	96
営業外収益	111	97	94	184	92
営業外費用	12	2	30	6	8
経常利益又は経常損失(△)	△81	682	2,244	2,431	180
特別利益					
金融商品取引責任準備金戻入	0	0	△4	—	—
投資有価証券売却益	133	—	34	15	—
特別利益計	133	0	29	15	—
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	—	8	4
投資有価証券売却損	—	—	28	—	—
投資有価証券評価損	0	△10	—	—	—
固定資産廃棄損	1	0	12	—	—
減損損失	—	11	—	—	—
システム契約解約損	—	21	—	—	—
特別損失計	1	22	41	8	4
税引前四半期純利益	50	659	2,232	2,438	175
法人税、住民税及び事業税	5	40	262	119	126
法人税等調整額	△0	△0	△0	△0	△0
法人税等合計	5	39	261	119	126
四半期純利益	44	619	1,970	2,319	49